

# 2016年(平成28年)3月期(第31期) 第3四半期決算説明資料

---

株式会社 **エフティグループ**

(証券コード 2763)

- ・ 2016年3月期(第3四半期)決算レビュー
- ・ 当期の業績予想と取組み
- ・ 株主還元

# . 2016年3月期(第3四半期)決算レビュー

---

# 連結決算概要

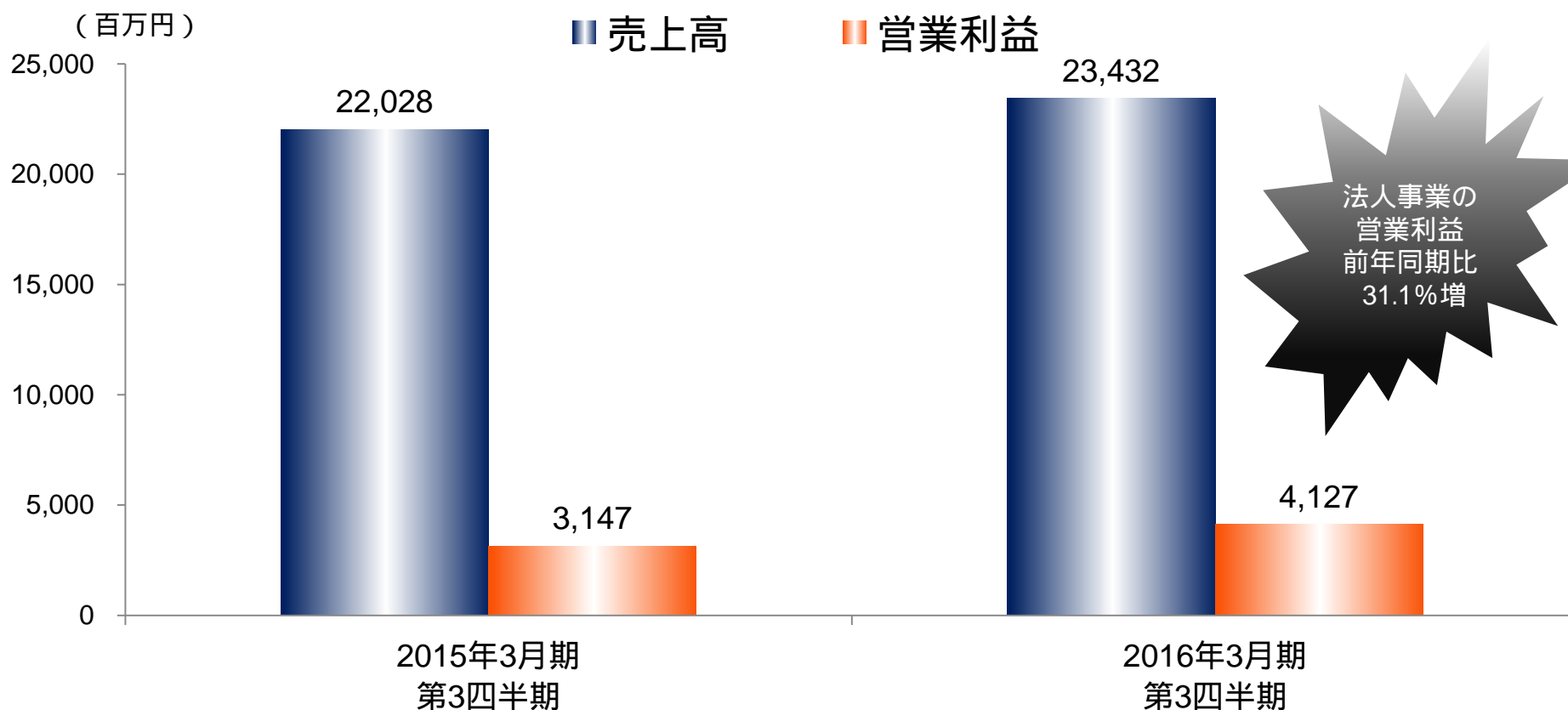
売上高は、前年同期比4.6%増収の、27,167百万円。  
 営業利益は、前年同期比9.7%増益の、3,538百万円。過去最高益更新し、計画どおりの進捗。

(単位：百万円)

区分	2015年3月期 第3四半期	2016年3月期 第3四半期	増減	増減率	2016年3月期 通期予想	通期予想 進捗率	2015年3月期 通期実績
売上高	25,967	27,167	1,199	4.6%	38,000	71.5%	34,942
営業利益 (営業利益率)	3,225 12.4%	3,538 13.0%	313	9.7%	5,000 13.2%	70.8%	4,486 12.8%
経常利益 (経常利益率)	3,278 12.7%	3,520 13.0%	241	7.3%	5,000 13.2%	70.4%	4,538 13.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (当期純利益率)	2,017 7.8%	2,126 7.8%	108	5.4%	3,000 7.9%	70.9%	2,770 7.9%

# セグメント別概要 (法人事業)

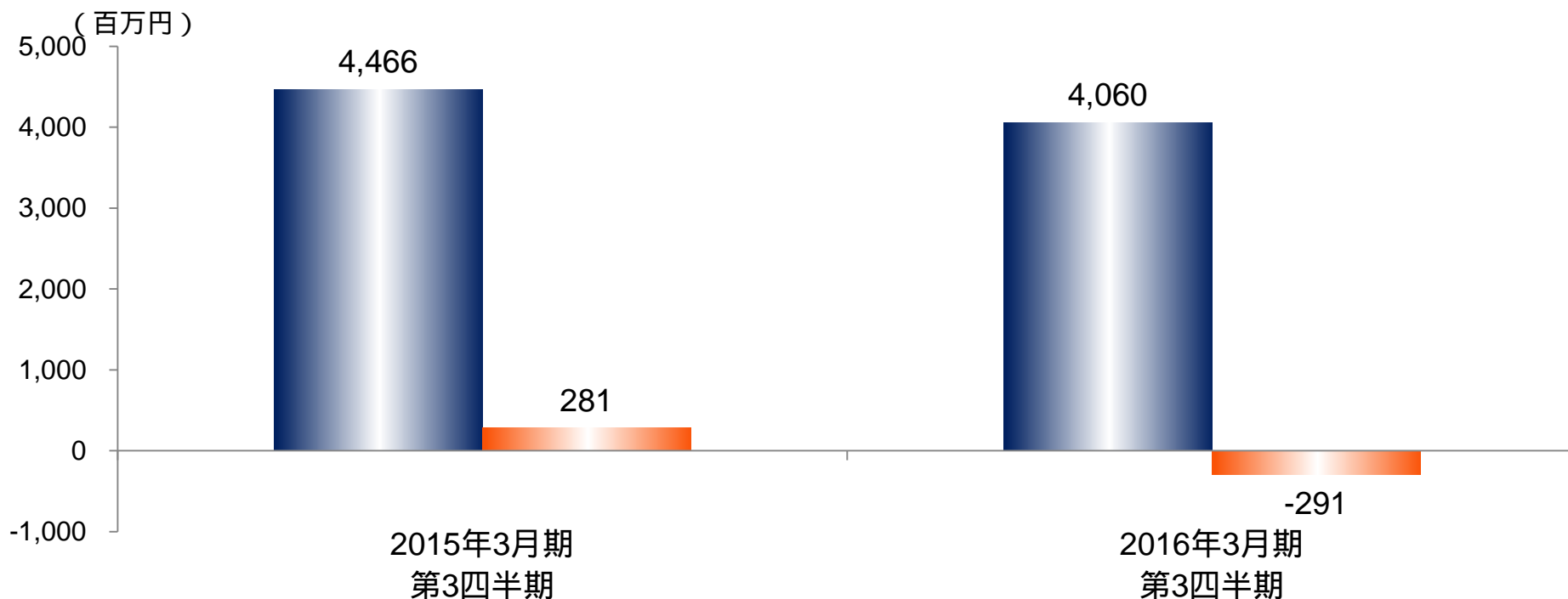
法人事業は増収増益。マイナンバー制度関連のセキュリティ強化ニーズの高まりにより  
ファイルサーバー・UTM (Unified Threat Management 総合脅威管理システム) 等の販売が堅調に推移。  
タイ王国のLED照明等の環境系商品の販売も引き続き好調に推移。



# セグメント別概要(コンシューマ事業)

中長期的には利益貢献となるストック型サービスの獲得に注力。  
前期までの光回線の取次販売(フロー型)から、当期は、当社グループのサービス「ひかり速トク」(ストック型サービス)に切り替えたこと等が要因となり、コンシューマ事業は一時的に減収減益。

■ 売上高      ■ 営業利益



# 商品別売上高(法人事業)

(単位：百万円)

	2015年3月期 第3四半期	2016年3月期 第3四半期	前年同期比
コピー機	3,231	3,203	99.1%
LED照明	4,547	5,828	128.2%
冷媒ガス等環境関連商品	812	1,018	125.4%
ビジネスホン	3,414	3,591	105.2%
サーバー・セキュリティ U T M	3,150	3,646	115.7%
光コラボ (Bフレ) ISP	1,939	2,362	121.8%
WEBサイト制作	1,025	1,077	105.1%
法人携帯	1,618	1,136	70.2%
その他	2,199	1,571	71.4%
法人事業合計	21,935	23,432	106.8%

# 商品別売上高(コンシューマ事業)

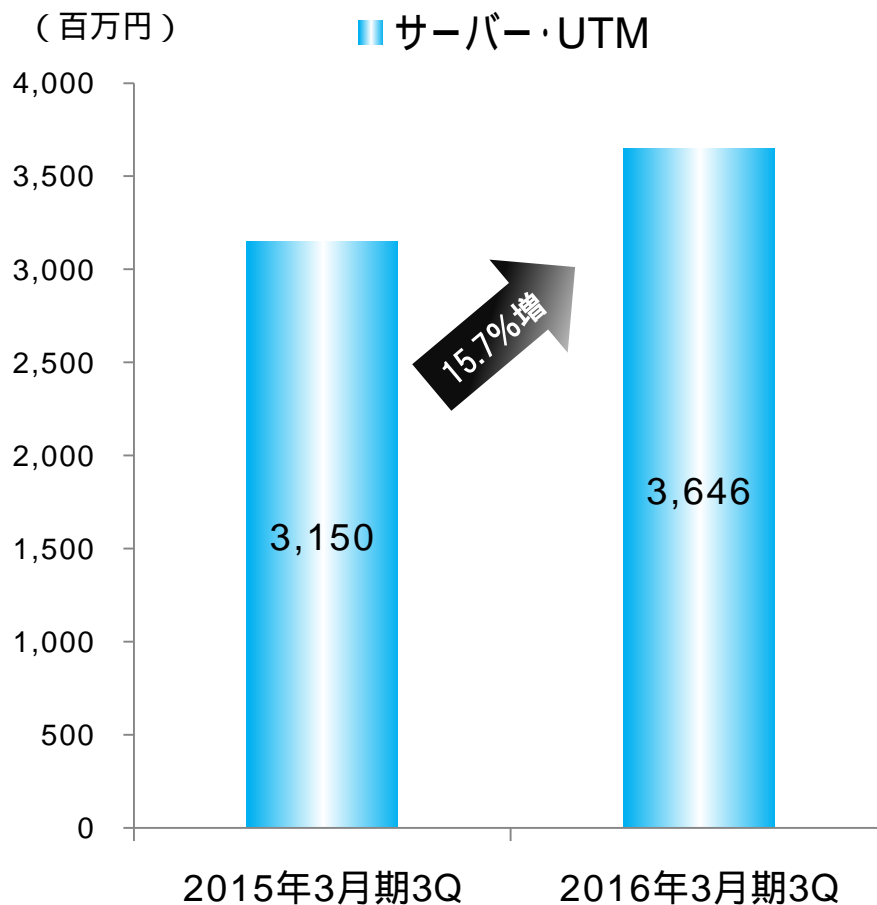
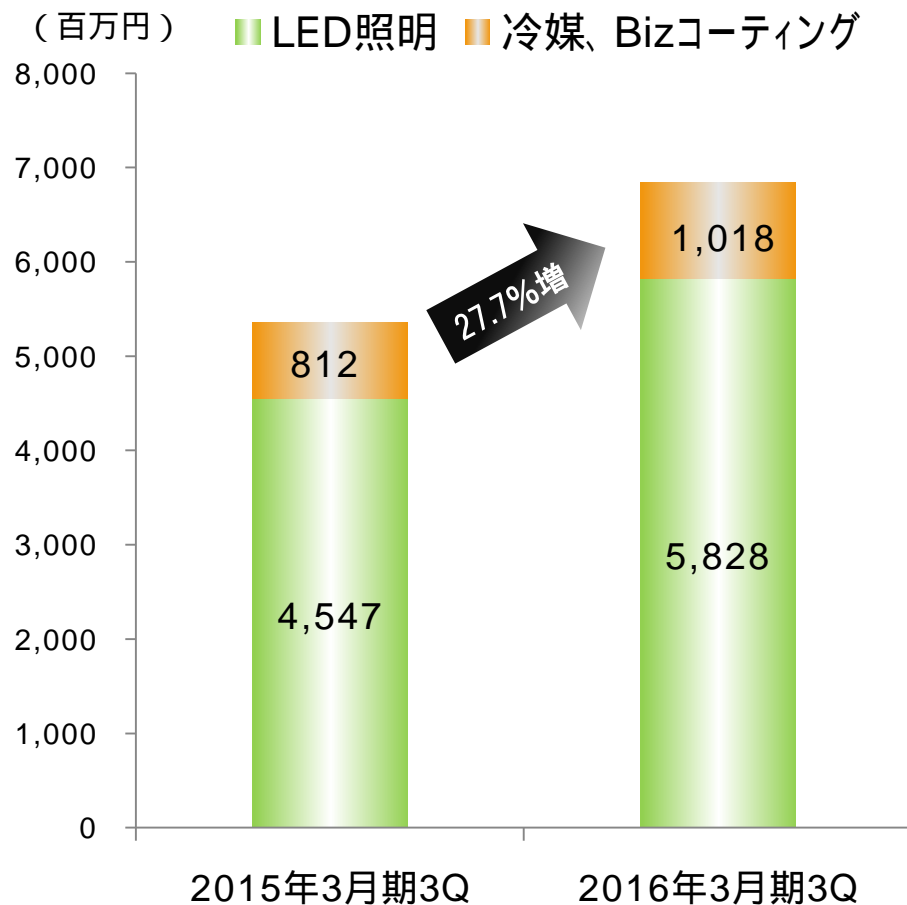
(単位：百万円)

	2015年3月期 第3四半期	2016年3月期 第3四半期	前年同期比
光コラボ (Bフレ) /ISP/LTE	3,033	2,656	87.6%
ドコモショップ	1,433	1,404	98.0%
コンシューマ事業合計	4,466	4,060	90.9%



# 環境系、セキュリティ系の売上高

LED照明販売は堅調に推移。エアコン等空調機器の自然冷媒ガス、紫外線や赤外線を大幅にカットするガラスコート剤(Bizコーティング)の販売等、環境関連商品の複合提案に注力。  
マイナンバー制度への対応等、セキュリティ系のサーバー・UTMの拡販も引き続き好調に推移。



# 連結貸借対照表

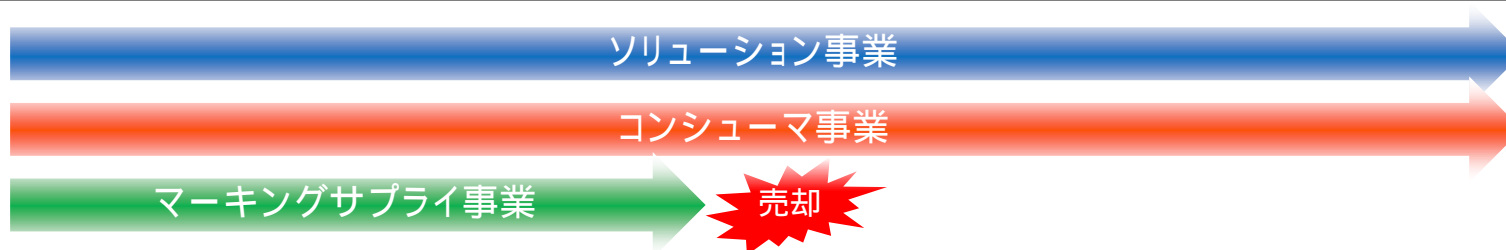
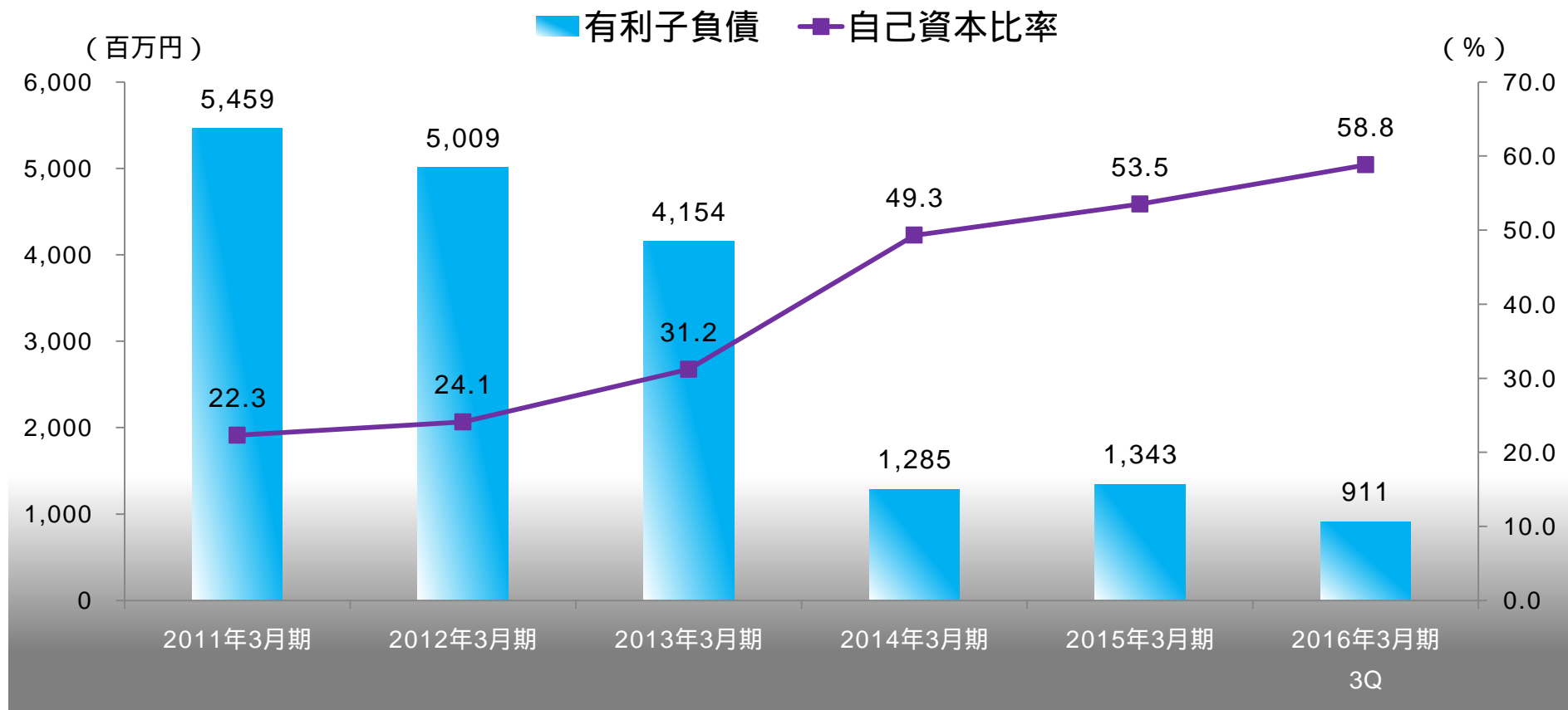
(単位：百万円)

区分	2015年3月期	2016年3月期 第3四半期	増減
総資産	19,554	19,504	49
負債	8,682	7,668	1,013
純資産	10,871	11,835	964

## Point

	【2015年3月期】	【2016年3月期3Q】
利益剰余金	81億69百万円	94億85百万円
自己資本比率	53.5%	58.8%

# 有利子負債と自己資本比率の推移



## フィリピン現地法人設立

フィリピン共和国に『FTGroup (Philippines), Inc.』を設立

出資比率：株式会社エフティグループ 100%



事業内容：環境関連商品の販売（LED照明、エアコン等）

日本及びタイで培ってきた環境関連商品の販売ノウハウを  
最大限活用

ASEAN各国への展開を加速！

## 株式会社アローズコーポレーションとの資本業務提携

西日本地区の個人向け太陽光発電設備販売における  
最大手企業の株式会社アローズコーポレーションと資本業務提携

出資比率：株式会社エフティグループ 14.8%

事業内容：太陽光発電、蓄電池、HEMS、オール電化、  
リフォーム等販売・施工・保守業務等



蓄電池の国内市場が2020年には2017年予測の3倍近くの  
市場成長が見込まれており、2015年の約6倍になると予測

(出所：「定置用蓄電池(ESS)市場に関する調査結果 2015」矢野経済研究所)

当社の環境関連事業には追い風！

## 太陽光発電設備の導入

当社の集合研修施設の「つくばビジネスサポートセンター」  
(茨城県つくば市)に太陽光発電設備を導入

構成：太陽電池モジュール 336枚  
当該施設の電気使用量平均値の  
約6時間から8時間分に相当

年間予測発電量：89,389kwh



当該施設には既に当社グループが扱う環境関連商品の  
LED照明や自然冷媒ガスを導入済み  
太陽光発電設備の導入により更に環境に優しい施設となる

## ・ 当期の業績予想と取組み

---

# 当期の業績予想

2016年3月期の連結業績予想につきましては、2015年5月14日公表の連結業績予想から変更はございません。過去最高益更新に向けて概ね計画どおり推移。

(単位：百万円)

	2014年 3月期 【実績】	2015年 3月期 【実績】	2016年 3月期 【予想】	対前期増減	対前期 増減率
売上高	35,837	34,942	38,000	3,058	8.7%増
営業利益 (営業利益率)	4,056 11.3%	4,486 12.8%	5,000 13.2%	514 -	11.4%増 -
経常利益 (経常利益率)	4,113 11.5%	4,538 13.0%	5,000 13.2%	461 -	10.2%増 -
当期純利益 (当期純利益率)	2,654 7.4%	2,770 7.9%	3,000 7.9%	229 -	8.3%増 -

2016年3月期予想は「親会社株主に帰属する当期純利益」

2016年3月期より「受取ロイヤリティー」の表示方法を変更、主要な経営指標は組替え後の数値を記載



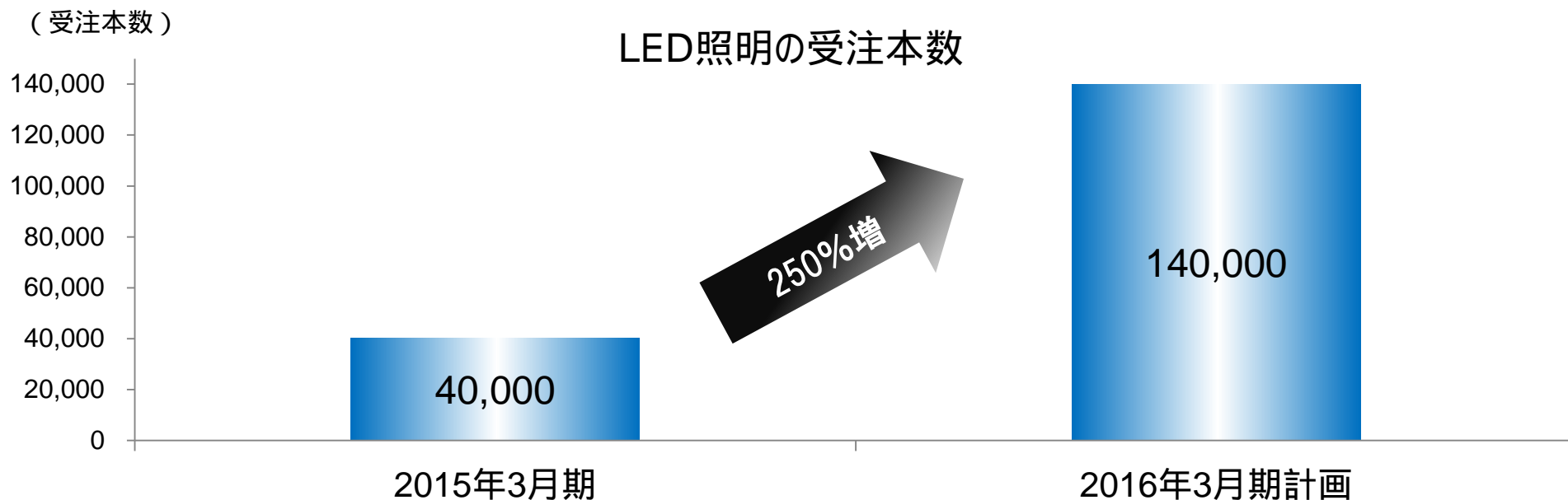
当社グループの扱う事業は、LED照明や自然冷媒、太陽光発電設備等を販売する環境関連事業から、ビジネスホン・OA機器・サーバー・UTM（統合脅威管理）、法人携帯などの情報通信サービス事業、光ファイバー回線提供やWEB制作、インターネットサービスプロバイダーを運営管理するインターネット関連事業等、分野を越えて多岐に渡ります。

当社グループの更なる成長にとって、既存事業の強化は不可欠です。グループが扱う商品・サービスの拡販、未出店エリアへの出店など、様々な角度から既存事業の強化を進めてまいります。

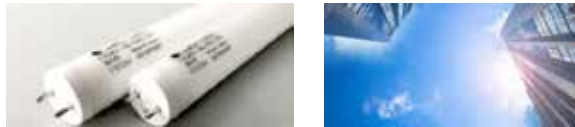
当期より、CRM（顧客管理）部門の組織を強化し、『永遠の顧客』をテーマに顧客満足度の向上に取り組んでおります。



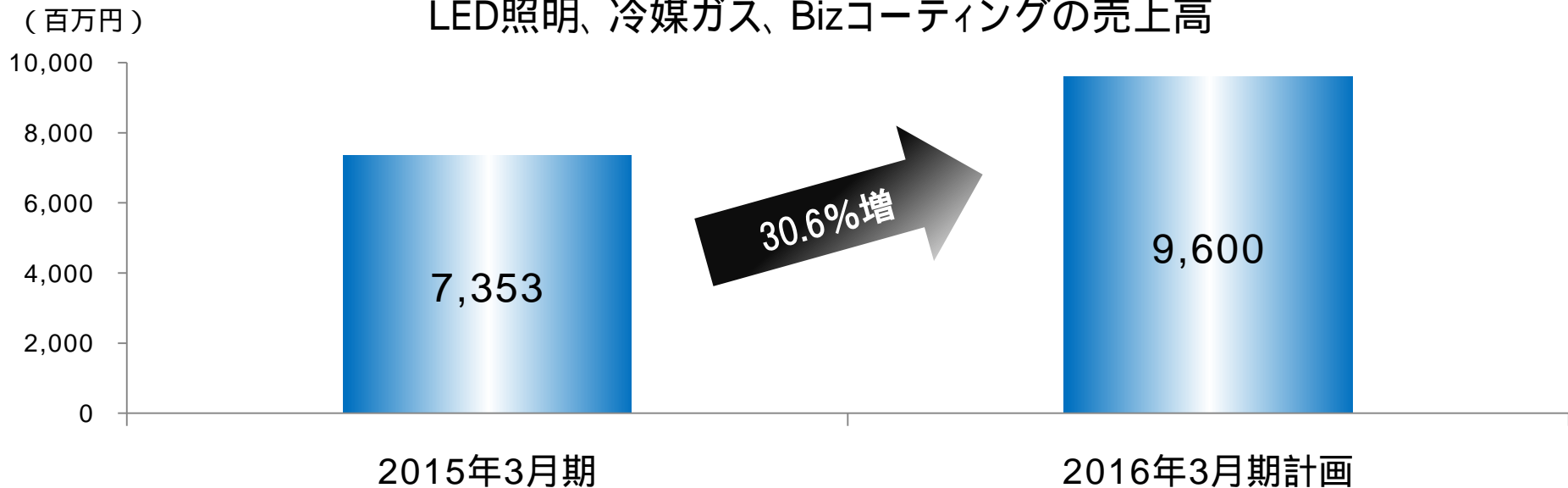
当期より連結の範囲に含めておりますタイ王国の「FTGroup (Thailand) Co.,Ltd.」において、日系の大規模工場等を中心としたLED照明の販売が好調に推移。今後、ASEAN各国へ展開。



LED照明---ラインナップ追加（調光タイプ、電源内蔵型工事不要タイプ）  
冷媒ガス---環境系商品の複合提案に注力  
Bizコーティング---窓ガラス用遮熱塗料の拡販



LED照明、冷媒ガス、Bizコーティングの売上高

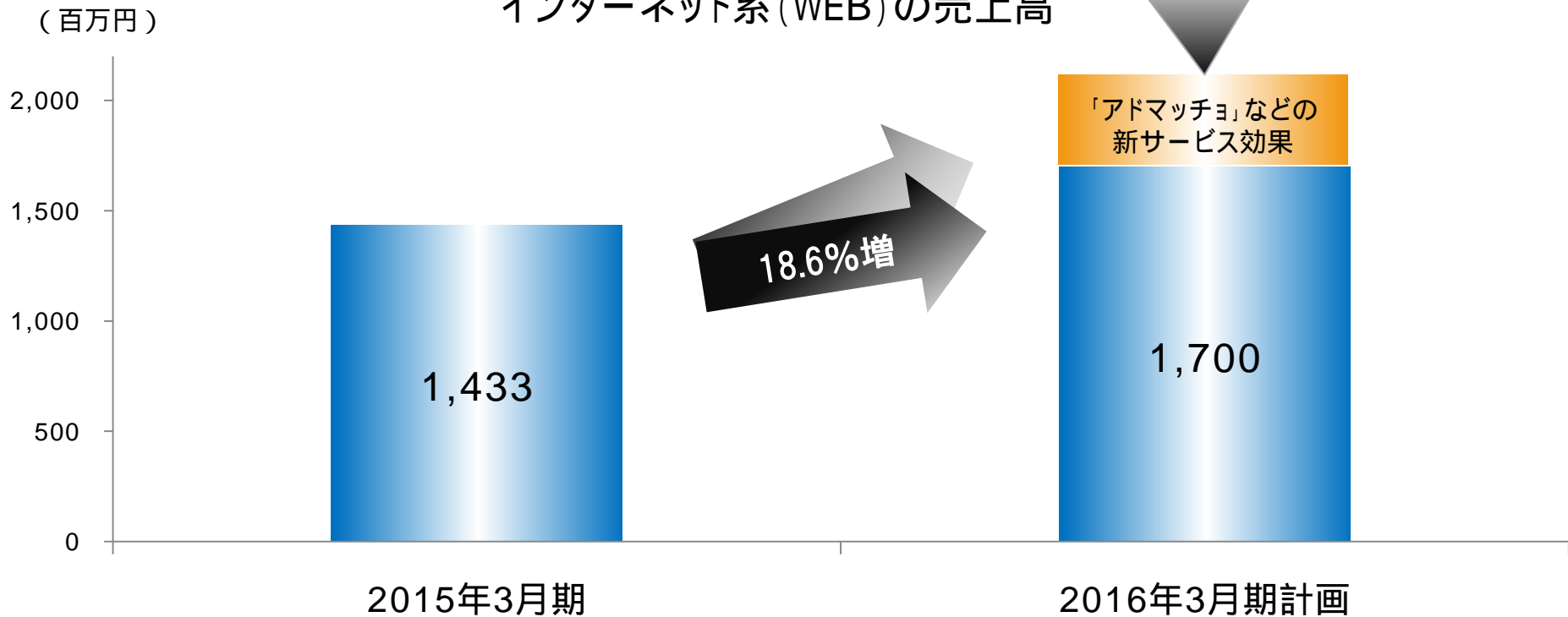


# インターネット系 (WEB) の取組み

WEB制作・運用・集客までをワンストップで  
提供する新サービス「アドマッチョ」



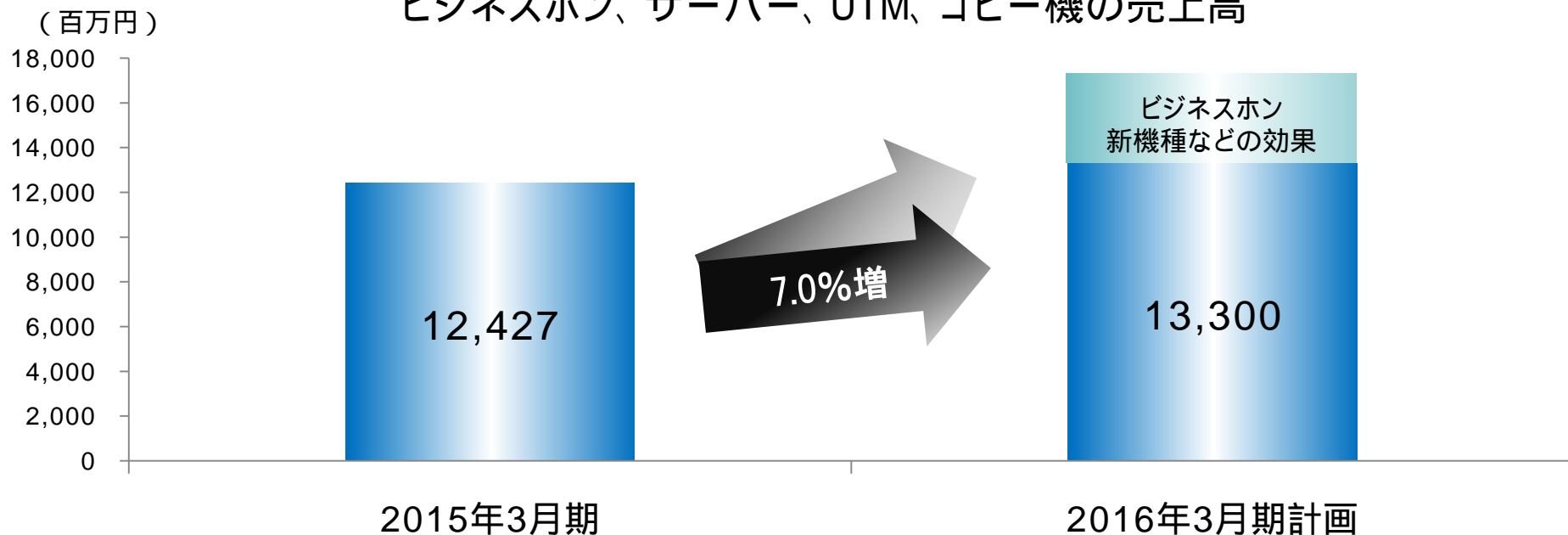
インターネット系 (WEB) の売上高



ビジネスホン---ビジネスホンの新機種「A1」  
サーバー、UTM---マイナンバー制度への対応等、セキュリティ需要



ビジネスホン、サーバー、UTM、コピー機の売上高



自社ブランドの「ひかり速トク」「FT光」は、光回線をお客様と当社が直接契約し、当社グループの他商品と組み合わせて、独自サービスを提供するストック収益モデルです。

毎月約5千件のペースでお客様が増えております。

中長期的に  
大きな収益貢献



光コラボの顧客数



明確なターゲット戦略による積極的なM & Aに取り組みます。

対象企業は、既存事業とのシナジーが図れる国内及び海外の同業他社や当社顧客にとって魅力ある商品・サービスを有する企業等となります。



## 環境関連事業者

およびストックビジネス

- ・当社の新たな柱となるべき事業の発掘、ストックの充実

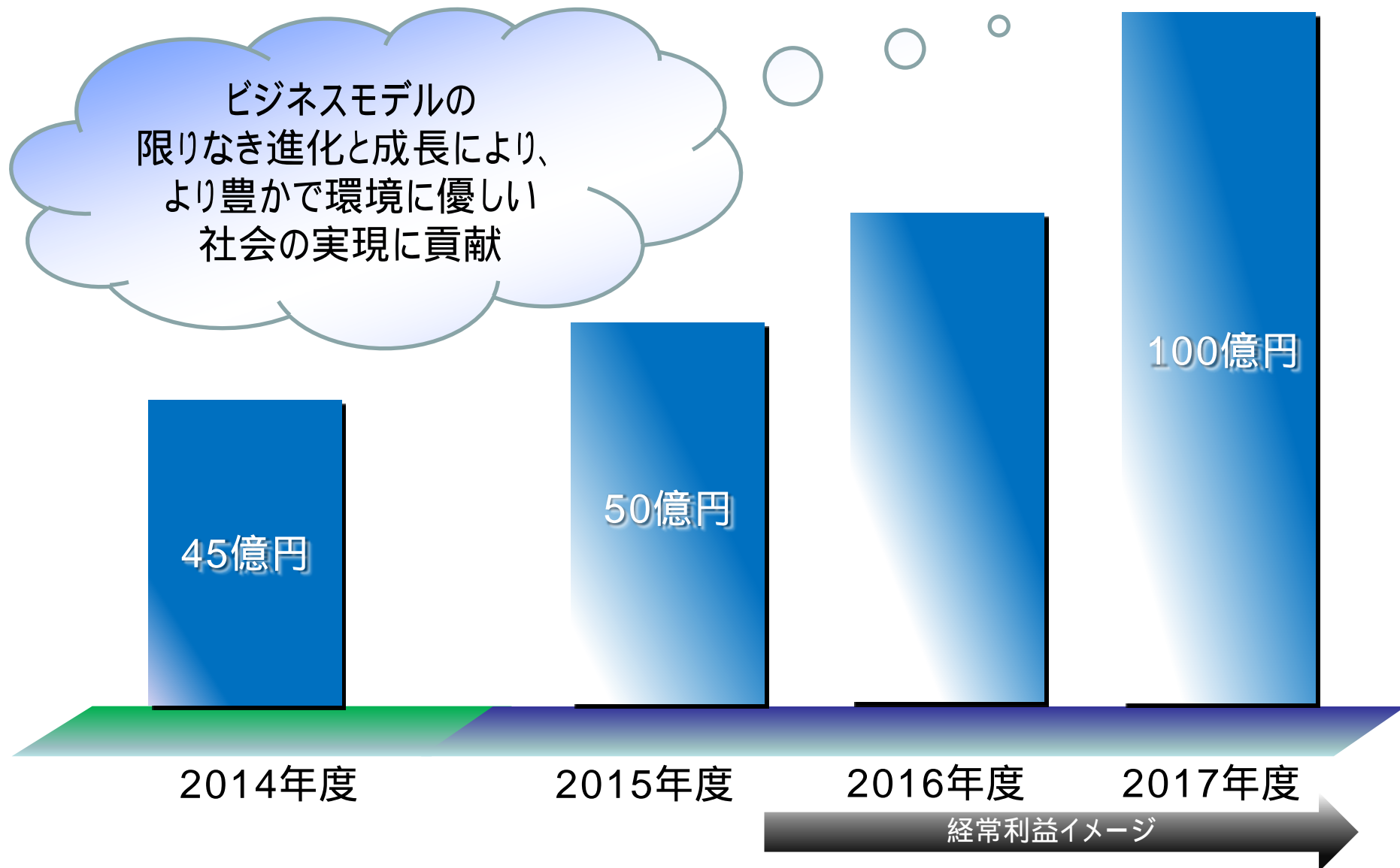
## 国内の同業社

- ・法人顧客ならびに販路を持つ
- ・出資を含めた業務提携による販路拡大

## 海外の販売会社

- ・当社の海外展開を一気に加速させる

# 新たな経営ステージへの突入





ブランド価値向上、リクルーティング強化等を目的に2015年10月よりテレビCMの放映を開始しております。

CM内容は、すべての人々が当社の顧客となり得ることを示し、エフティグループがすべての人々をサポートする会社であることをアピールしています。



エフティグループの認知度を高め、現場の営業支援、人財採用に繋がります。

# 株主還元策

---

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。

企業価値の最大化を図り、当社の健全な財務基盤確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、配当による利益還元とあわせ対応を検討してまいります。

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施及び株主への利益還元を目的として2016年2月10日の取締役会において自己株式取得を決議。

- ・取得株式数 400,000株（上限）
- ・取得総額 300,000,000円（上限）
- ・取得期間 2016年2月12日から2016年3月31日

2016年1月31日現在の自己株式数は1,184,264株

当期に実施した自己株式取得  
2015年8～9月に発行済株式総数の1.7%、600,000株 を取得。  
取得価額総額433百万円。

2015年9月30日を基準日とし当社株式1株を3株に分割しているため分割後の株式数で記載しております。

## 1株当たり配当金

基準日	第2四半期末	期末	年間
2015年3月期	30円00銭	40円00銭	70円00銭
2016年3月期	30円00銭		
2016年3月期（予想） （株式分割前換算）		14円00銭 （42円00銭）	-

（注）2015年9月30日を基準日とした当社株式1株を3株に分割することに伴い、株式の分割後となる2016年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり40円から14円にしております。  
これは、株式分割前1株当たり期末配当金に換算しますと42円になり、実質2円の増配となっております。





Future Transmission Group

IRに関するお問合せ <https://www.ftgroup.co.jp/contact/ir.html>

株式会社エフティグループ IR担当

Tel 03 5847 2777

URL <http://www.ftgroup.co.jp/>

### < 本資料の取り扱いについて >

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、発表時点における情報に基づく当社の予想を含み、さらに潜在的なリスクや不確実性を内包するものであり、将来の業績を保証するものではありません。また、本資料で提供している情報に関しては、その情報の正確性及び安全性を保証するものではなく、予告なしに変更されることがあります。

なお、本資料は情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。